

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	70,221,812	固定負債	37,905,513
有形固定資産	67,012,674	地方債等	33,105,616
事業用資産	57,511,091	長期未払金	-
土地	31,672,245	退職手当引当金	4,455,986
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	343,911
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	4,676,942
建物	54,867,546	1年内償還予定地方債等	3,335,907
建物減価償却累計額	-29,756,175	未払金	10,584
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,248,740	前受金	-
工作物減価償却累計額	-721,967	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	371,158
船舶	-	預り金	737,094
船舶減価償却累計額	-	その他	222,199
船舶減損損失累計額	-	負債合計	42,582,454
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	74,230,538
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-41,612,852
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	200,703		
インフラ資産	7,402,466		
土地	5,014,891		
土地減損損失累計額	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
建物減損損失累計額	-		
工作物	8,552,640		
工作物減価償却累計額	-6,612,392		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	447,327		
物品	5,259,301		
物品減価償却累計額	-3,160,184		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	2,166		
ソフトウェア	2,166		
その他	-		
投資その他の資産	3,206,972		
投資及び出資金	561,576		
有価証券	-		
出資金	561,576		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	320,684		
長期貸付金	10,809		
基金	2,348,551		
減債基金	216,830		
その他	2,131,721		
その他	-		
徴収不能引当金	-34,647		
流動資産	4,978,328		
現金預金	839,733		
未収金	138,892		
短期貸付金	1,484		
基金	4,007,242		
財政調整基金	3,934,348		
減債基金	72,894		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-9,022		
繰延資産	-	純資産合計	32,617,686
資産合計	75,200,140	負債及び純資産合計	75,200,140

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	50,482,134
業務費用	16,366,102
人件費	6,410,842
職員給与費	4,200,137
賞与等引当金繰入額	371,158
退職手当引当金繰入額	330,431
その他	1,509,115
物件費等	9,435,188
物件費	6,832,668
維持補修費	626,289
減価償却費	1,976,231
その他	-
その他の業務費用	520,072
支払利息	188,012
徴収不能引当金繰入額	42,850
その他	289,210
移転費用	34,116,032
補助金等	19,179,883
社会保障給付	11,383,388
他会計への繰出金	3,516,555
その他	36,207
経常収益	842,948
使用料及び手数料	392,993
その他	449,956
純経常行政コスト	49,639,186
臨時損失	184,668
災害復旧事業費	-
資産除売却損	184,563
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	105
臨時利益	7,390
資産売却益	7,390
その他	-
純行政コスト	49,816,464

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	32,646,614	75,906,365	-43,259,752	-
純行政コスト(△)	-49,816,464		-49,816,464	-
財源	49,787,536		49,787,536	-
税収等	24,174,042		24,174,042	-
国県等補助金	25,613,494		25,613,494	-
本年度差額	-28,928		-28,928	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,675,828	1,675,828	
有形固定資産等の増加		2,427,635	-2,427,635	
有形固定資産等の減少		-4,359,744	4,359,744	
貸付金・基金等の増加		477,082	-477,082	
貸付金・基金等の減少		-220,800	220,800	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	0	0		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額			-	-
その他			-	-
本年度純資産変動額	-28,928	-1,675,828	1,646,899	-
本年度末純資産残高	32,617,686	74,230,538	-41,612,852	-

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	48,488,880
業務費用支出	14,372,848
人件費支出	6,437,750
物件費等支出	7,458,957
支払利息支出	188,012
その他の支出	288,129
移転費用支出	34,116,032
補助金等支出	19,179,883
社会保障給付支出	11,383,388
他会計への繰出支出	3,516,555
その他の支出	36,207
業務収入	50,291,715
税収等収入	24,192,590
国県等補助金収入	25,273,727
使用料及び手数料収入	396,617
その他の収入	428,781
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,802,835
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,482,895
公共施設等整備費支出	1,045,137
基金積立金支出	437,758
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	482,805
国県等補助金収入	339,767
基金取崩収入	121,509
貸付金元金回収収入	1,469
資産売却収入	19,923
その他の収入	138
投資活動収支	-1,000,090
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,451,867
地方債等償還支出	5,222,257
その他の支出	229,610
財務活動収入	4,391,400
地方債等発行収入	4,391,400
その他の収入	-
財務活動収支	-1,060,467
本年度資金収支額	-257,722
前年度末資金残高	360,361
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	102,639
前年度末歳計外現金残高	724,343
本年度歳計外現金増減額	12,751
本年度末歳計外現金残高	737,094
本年度末現金預金残高	839,733

附属明細書(一般会計等)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	87,998,754	206,885	216,405	87,989,234	30,478,143	1,262,905	57,511,091
土地	31,477,893	206,885	12,532	31,672,245	-	-	31,672,245
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	55,068,146	-	200,600	54,867,546	29,756,175	1,207,266	25,111,371
工作物	1,248,740	-	-	1,248,740	721,967	55,639	526,773
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	203,975	-	3,272	200,703	-	-	200,703
インフラ資産	13,471,322	574,030	30,494	14,014,858	6,612,392	124,488	7,402,466
土地	5,014,891	-	-	5,014,891	-	-	5,014,891
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	8,456,431	123,430	27,221	8,552,640	6,612,392	124,488	1,940,248
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	450,600	3,272	447,327	-	-	447,327
物品	4,749,866	512,690	3,255	5,259,301	3,160,184	586,476	2,099,117
合計	106,219,941	1,293,605	250,153	107,263,393	40,250,719	1,973,868	67,012,674

②有形固定資産に係る行政目的別の明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	4,043,697	39,169,305	3,663,433	574,402	1,237,367	50,106	8,772,780	57,511,091
土地	2,475,230	22,068,066	1,950,891	259,797	1,159,395	50,106	3,708,759	31,672,245
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,401,147	16,737,948	1,553,126	314,605	49,423	-	5,055,121	25,111,371
工作物	167,320	193,501	137,403	-	28,549	-	-	526,773
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	169,790	22,013	-	-	-	8,900	200,703
インフラ資産	6,939,421	63,293	324,532	0	45,737	0	29,483	7,402,466
土地	4,947,877	-	-	-	45,737	-	21,277	5,014,891
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	1,931,416	-	8,832	-	-	-	-	1,940,248
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	60,128	63,293	315,700	-	-	-	8,206	447,327
物品	46,564	1,284,161	39,550	-	7,007	281,726	440,108	2,099,117
合計	11,029,682	40,516,759	4,027,515	574,402	1,290,111	331,832	9,242,371	67,012,674

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)－(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
			0		0	0	
			0		0	0	
			0		0	0	
合計	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社 はびきのエル・エス	10,000	61,039	51,039	10,000	10,000	100.00%	10,000		10,000
羽曳野市水道事業会計	516,400	23,445,280	10,904,476	12,540,804	-	100.00%	12,540,804		516,400
株式会社 みのりの里	21,000	195,448	138,273	57,175	30,000	70.00%	40,023		21,000
合計	547,400	23,701,767	11,093,788	12,607,979	40,000	-	12,590,827	0	547,400

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
大阪湾広域臨海環境整備センター	300	43,493,349	27,765,342	15,728,007	-	0.35%	55,048		300	300
公益社団法人 大阪みどりのトラスト協会	140	339,987	39,789	300,198	-	0.14%	420		140	140
一般財団法人 大阪府地域福祉推進財団	680	1,736,171	83,414	1,652,757	-	0.15%	2,479		680	680
公益財団法人 大阪府暴力追放推進センター	1,980	2,410,785	10,428	2,400,357	-	0.10%	2,400		1,980	1,980
一般財団法人 アジア・太平洋人権情報センター	732	482,374	10,671	471,703	-	0.82%	3,868		732	732
社会福祉法人 羽曳野市社会福祉協議会	1,500	1,071,928	131,204	940,724	-	21.32%	200,562		1,500	1,500
一般財団法人 大阪建築防災センター	500	917,427	120,250	797,177	-	2.08%	16,581		500	500
地方公共団体金融機構	8,300	24,857,606,000	24,516,985,000	340,621,000	-	0.05%	170,311		8,300	8,300
公益財団法人 大阪人権博物館	44	6,423	301	6,122	-	0.78%	48		44	44
合計	14,176	24,908,064,444	24,545,146,399	362,918,045	0	-	451,718	0	14,176	14,176

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上 額)	(参考)財産に関する 調書記載額
小企業事業資金融資基金	25,000				25,000	25,000
公共施設整備基金	1,397,143				1,397,143	1,397,143
ふるさと羽曳野まちづくり基金	45,578				45,578	45,578
財政調整基金	3,934,348				3,934,348	3,934,348
ファイン推進基金	559,099				559,099	559,099
教育振興基金	59,097				59,097	59,097
円想文化福祉振興基金	2,782				2,782	2,782
公営住宅整備基金	1				1	1
ダルビッシュ有子ども福祉基金	12,411				12,411	12,411
減債基金	289,724				289,724	289,724
世界遺産もずふる応援基金	1,868				1,868	1,868
石油貯蔵施設立地対策等交付金基金	3,275				3,275	3,275
森林環境譲与税基金	14,018				14,018	14,018
新型コロナウイルス感染症対策基金	11,449				11,449	11,449
合計	6,355,793	0	0	0	6,355,793	6,355,793

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上 額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上 額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
民間保育所施設整備貸付金	10,809		1,484		
合計	10,809	0	1,484	0	0

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	52,463	27,468
固定資産税	38,811	
軽自動車税	1,040	
都市計画税	8,272	
その他の未収金		
生活保護費等返還金	190,657	6,590
保育所保育料等	13,178	237
住宅使用料等	7,029	232
児童扶養手当返納金等	5,539	
障害者自立支援介護給付費等返納金	1,657	
その他	2,038	120
小計	320,684	34,647
合計	320,684	34,647

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	43,087	6,986
固定資産税	45,797	
軽自動車税	2,551	
都市計画税	9,738	
その他の未収金		
生活保護費等返還金	35,951	1,982
住宅使用料等	1,496	49
駐車場使用料(古市駅西駐車場)等	164	
保育園児給食費収入(滞納分)	36	
留守家庭児童会使用料	28	5
その他	44	
小計	138,892	9,022
合計	138,892	9,022

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	307,395	73,149	231,150	32,292	11,640	0			32,313
公営住宅建設	547,715	72,069	80,623	323,292	0	0			143,800
災害復旧	33,313	2,350	15,400	0	6,213	11,700			0
教育・福祉施設	3,827,219	414,333	1,107,578	349,592	1,031,643	538,900			799,506
一般単独事業	8,576,052	725,098	139,268	2,630,249	4,644,680	0			1,161,855
その他	3,016,399	353,567	236,398	983,387	1,305,750	458,840			32,024
【特別分】									
臨時財政対策債	18,808,743	1,526,667	6,270,745	11,566,268	597,410	374,320			0
減税補てん債	218,240	61,034	218,240	0	0	0			0
退職手当債	1,016,050	105,300	0	0	771,150	244,900			0
その他	90,397	2,340	85,700	0	0	0			4,697
合計	36,441,523	3,335,907	8,385,102	15,885,080	8,368,486	1,628,660	0	0	2,174,195

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
36,441,523	34,417,238	1,933,622	26,367	64,296	0	0	0	0.37%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
36,441,523	3,335,907	3,524,948	5,290,754	3,189,414	2,948,660	11,079,180	5,236,807	1,766,734	69,119

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
0	特になし。

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金					0
徴収不能引当金	39,931	33,927	39,211		34,647
流動資産					
徴収不能引当金	5,507	8,923	5,408		9,022
固定負債					
退職手当引当金	4,485,440	330,431	359,885		4,455,986
損失補償等引当金					0
流動負債					
賞与等引当金	368,612	371,158	368,612		371,158
合計	4,899,490	744,439	773,116	0	4,870,813

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	安心こども基金事業費補助金	民間こども園	258,390	民間こども園の増改築に対する補助
	民間こども園整備補助金	民間保育所	59,855	民間保育所の増改築に対する補助
	木造住宅耐震改修事業費補助金	民間保育所	14,949	民間保育所の改修に対する補助
	その他		24,968	
	計		358,162	
その他の補助金等	特別定額給付金	羽曳野市民	11,046,900	新型コロナウイルス感染症の影響による緊急事態宣言下での家計支援
	下水道事業会計補助金	羽曳野市下水道部	1,499,699	下水道事業会計への補助
	柏原羽曳野藤井寺消防組合負担金	柏原羽曳野藤井寺消防組合	1,278,447	一部事務組合に対する市負担
	療養給付費負担金	大阪府後期高齢者医療広域連合	1,243,723	後期高齢者医療療養給付費市負担
	羽曳野市民応援給付金	羽曳野市民	1,104,740	新型コロナウイルス感染症の影響により経済的に苦しい状況が続く市民に対する緊急支援
	柏羽藤環境事業組合負担金	柏羽藤環境事業組合	789,453	一部事務組合に対する市負担
	給食費負担金	羽曳野市学校給食会	213,021	学校給食の食材費にかかる市負担
	ひとり親世帯への臨時特別給付金	児童扶養手当受給者等	193,320	新型コロナウイルス感染症の影響による子育て負担の増加や収入の減少に対する支援
	学校給食事業補助金	㈲はびきのエル・エス	172,335	学校給食関連業務に対する補助
	民間保育所運営費補助金	民間保育所	155,801	民間保育所の運営に対する補助
	子育てのための施設等利用給付費負担金	子ども子育て支援新制度未移行の幼稚園等	134,274	子育てのための施設等利用給付費の市負担
	子育て世帯への臨時特別給付金	児童手当受給世帯	131,010	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯への生活支援
	子どものための教育保育給付費負担金	民間認定こども園等	124,742	子どものための教育保育給付費の市負担
	休業要請支援金事業負担金	中小企業・個人事業主	75,500	新型コロナウイルス感染症の影響による休業要請等要請下での事業継続のための支援
	社会福祉協議会運営助成金	羽曳野市社会福祉協議会	59,178	社会福祉協議会の運営に対する補助
	水道事業会計補助金	羽曳野市水道局	54,310	水道事業会計への補助
	国保連共同事務負担金	大阪府国民健康保険団体連合会	48,465	大阪府国民健康保険団体連合会に対する市負担
	番号制度関連事務交付金	地方公共団体情報システム機構	47,738	通知カード・個人番号カード関連事務の委任に係る交付金
	後期高齢者医療広域連合市町村負担金	大阪府後期高齢者医療広域連合	36,387	大阪府後期高齢者医療広域連合に対する市負担
	防犯灯維持管理費補助金	防犯灯を管理する町会・団体	24,828	防犯灯維持管理に対する補助
	商店街活性化支援補助金	市内商店街(5団体)	24,714	新型コロナウイルス感染症の影響による新しい生活様式の定着や地域経済活性化のための取組み支援
	児童発達支援センター運営助成金	四天王寺悲田院児童発達支援センター	21,968	児童発達支援センターの運営に対する助成
	地域福祉組織強化支援事業助成金	羽曳野市社会福祉協議会	21,526	地域福祉組織強化支援事業に対する助成
	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業費補助金	児童福祉施設等	20,171	新型コロナウイルスの感染症の影響による感染症対応力の底上げや継続的なサービス提供のための
	し尿採取業者助成金	民間し尿採取業者	17,040	公衆衛生の向上
	子育て支援保育士事業補助金	民間保育施設、通園施設	16,000	地域子育て支援事業に対する補助
	シルバー人材センター助成金	公益社団法人羽曳野市シルバー人材センター	15,802	シルバー人材センターの運営に対する助成
	一時預かり等事業費補助金	民間保育園	12,609	一時預かり等事業に対する補助
	羽曳野市商工会助成金	羽曳野市商工会	11,000	商工業の発展
	その他		227,020	
	計		18,821,721	
	合計		19,179,883	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
	税収等	市税	12,693,659	
		地方譲与税	204,283	
		利子割交付金	18,916	
		配当割交付金	80,063	
		株式等譲渡所得割交付金	90,489	
		法人事業税交付金	39,849	
		地方消費税交付金	2,218,160	
		自動車取得税交付金	5	
		環境性能割交付金	35,208	
		地方特例交付金	117,243	
		地方交付税	8,388,917	
		交通安全対策特別交付金	16,081	
		分担金及び負担金	54,438	
		寄附金	56,834	
		その他	159,897	
	小計		24,174,042	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	320,708
			府支出金	19,069
			計	339,777
		経常的補助金	国庫支出金	21,899,541
			府支出金	3,374,176
			計	25,273,717
		小計		25,613,494
	合計		49,787,536	

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	49,816,464	25,273,717	3,144,200	19,422,316	1,976,231
有形固定資産等の増加	2,427,635	339,777	1,247,200	840,658	
貸付金・基金等の増加	477,082			477,082	
その他	0				
合計	52,721,181	25,613,494	4,391,400	20,740,056	1,976,231

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	350,361
短期投資	
定期預金	10,000
合計	360,361

一般会計等財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
イ 昭和60年度以降に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
- ② 無形固定資産・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券・・・償却原価法(定額法)
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
イ 市場価格のないもの・・・取得原価(又は償却原価法(定額法))
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
イ 市場価格のないもの・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 8年～50年
工作物 10年～30年
物品 2年～20年
- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)・・・定額法
(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)
・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率又は個別の回収可能性の検討により徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率又は個別の回収可能性の検討により徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率又は個別の回収可能性の検討により徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価格又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上します。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2. 追加情報

(1) 対象範囲(対象とする会計名)

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

土地取得特別会計

(2) 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—%
連結実質赤字比率	—%
実質公債費比率	4. 7%
将来負担比率	5. 4%

(5) 繰越事業に係る将来の支出予定額

880, 790千円

(6) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和2年度当初予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

事業用資産	6, 469千円	(1, 584千円)
土地	6, 469千円	(1, 584千円)

令和3年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の(1, 584千円)は貸借対照表における簿価を記載しています。

(7) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

38, 872, 992千円

(8) 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	23,841,483千円
元利償還金・純元利償還金に係る基準財政需要額算入額	3,061,854千円
将来負担額	60,830,328千円
充当可能基金額	8,336,509千円
特定財源見込額	12,478,936千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	38,872,992千円

(9) 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたりース債務金額

566,110千円

(10) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上していません。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(11) 基礎的財政収支

1,307,005千円

(12) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支 1,802,835千円

投資活動収入の国県等補助金収入	339,767千円
投資活動収入のその他の収入	138千円
未収債権額の増減	22,490千円
長期延滞債権の増減	▲24,707千円
出資金の増減	▲105千円
減価償却費	▲1,976,231千円
賞与等引当金の増減	▲2,546千円
退職手当引当金の増減	29,454千円
徴収不能引当金の増減	▲42,850千円
資産除売却損益	▲177,173千円

純資産変動計算書の本年度差額 ▲28,928千円

(13) 一時借入金の増減額が含まれていない旨並びに一時借入金の限度額及び利子の金額

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 9,000,000千円

一時借入金に係る利子額 11千円

(14) 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

241,923千円